

第6回 持続可能性有識者委員会 議事要旨

I 開催概要

1 日時

2026年1月13日（火）15:00～17:00

2 場所

公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会 7階大会議室
（横浜市中区住吉町1-13 松村ビル本館）

3 出席者（氏名 五十音順）

ジャーナリスト・環境カウンセラー 崎田 裕子 委員長
損害保険ジャパン株式会社 カルチャー変革推進部シニアアドバイザー、
放送大学 客員教授 関 正雄 委員
国立大学法人 東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授 橋本 禅 委員
一般財団法人CSO ネットワーク 代表理事 長谷川 雅子 委員
一般社団法人バーチュエデザイン 代表理事 吉高 まり 委員

4 定足数

総委員数 5名

出席委員数 5名

5 配布資料

次第

委員名簿

席次表

出席者名簿

資料1 各部の取組状況

資料2 プレイベント・サステナビリティレポート（概要版）（案）

資料3 持続可能性に配慮した調達コードの一部改訂

II 議 事

※略語について

協会：公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会

1. 各部の取組状況について

- 未来への大きなヒントとなる点や、GREEN×EXPO 特有のこれまでにない取組については、強調して分かりやすく打ち出すべきである。
- インターンシップ学生の受入は、「次世代に繋げる」「人づくり」という今回のプロジェクトの目的にも沿う、意義深い取組である。おそらく受入対象は日本人学生となるが、国際色や多様性の観点から多様な人材を受入ることは、「繋げる」という観点でも有効である。
- サステナビリティはコンセプトで、各部室の取組においてサステナビリティをどう形づくるかの根本理解がとても重要であり、その実現が GREEN×EXPO の大きな特徴になる可能性がある。
- 資源循環、脱炭素、生物多様性保全は別々のものではなく、相互に関連している。あれもこれもやらなくてはならないという難しいことではない。植物残渣の事例を資源循環の取組として挙げているが、これは気候変動対策やネイチャーポジティブにも通じる。また、資源循環の視点からは、飲食ブースで発生する生ごみの堆肥化やその堆肥の施設内外での活用、例えば、近隣農業者との連携などもできるとより身近に感じられる。サステナビリティという大きな目標に向けて各取組がどのように繋がり、シナジーを生み出しているかを高い視点でまとめるとともに、トレードオフがおこらないようにすべきである。
- GREEN×EXPO のボランティアやインターンシップなどの体験が、日常的な市民活動や社会課題への取組につながるきっかけとなることを期待している。大阪・関西万博で人権委員会に関わった団体や市民としてのアクションを展開してきた団体等から、そのレガシーを GREEN×EXPO に伝えて行きたいとの声が寄せられているので今後も継続的に共有していきたい。
- 一般営業出店者には調達コードのチェックリストを作成してもらうことになっているか。作成しない場合は、調達決定後に研修を実施したり、文書をマニュアル化するなど、具体的な取組を行うことが望ましいと感じる。
- 大阪・関西万博に関心を持つ関西の NGO ネットワーク関係者から、万博での経験を横浜にどう伝えていくかについて、半年前に相談を受けた。もう少し準備が進んでから協会とコミュニケーションを取った方が良いのではないかとアドバイスしたが、こうした動きからも社会全体が GREEN×EXPO に関心を持ち始めていることがうかがえる。
- 今回、名称を「GREEN×EXPO」に変更したことは大きな意味を持つ。これまでの Horticultural Expo は直近がドーハ、その前が北京、青島であり、OECD 加盟国での開催は日本が久しぶりとなるため、OECD 加盟国の一つとして発信する重要性を十分に意識すべきである。今年は生物多様性条約 COP17 がアルメニアで開催され、自然資本に関する情報開示への関心も高まっている。一方、GREEN×EXPO の発信は十分とは言えず、認知度も低い。広報・発信活動の強化を進めてほしい。

- 修学旅行先は3年前に決定されると聞いた。インターンシップや修学旅行の対象学生に関する既存の検討があれば、教えてほしい。
 - リースやレンタルについて言及があったが、シェアリングに関してはどのような状況であるか。
 - ユニフォームのデザイン自体をサーキュラー化しやすいものにすることは検討しているか。特に、フックやジッパーなど、ポリエステル製のサーキュラー化において、手間のかかるデザインについて、エコの対応状況を教えてほしい。
 - 大阪・関西万博ではバイオガスの活用に注力していたが、燃料である、会場内で生ごみの発生が少なく、結果としてバイオガスの生成量も少なかった。この点は、循環においてはよかったが、脱炭素の取組における想定外の事象であった。また脱炭素の取組において、見える化の取組は好事例であり、海外パビリオンにおいて取組が進んでいた印象である。
 - 大阪・関西万博の最終報告書素案でも、廃棄物量が想定の6割程度だったと記載されている。これは社会全体の3Rの定着だけでなく、参加国や企業が廃棄物削減を意識した結果とも考えられる。パビリオンそのものや、建設資材から什器まで扱うリユース市場などの仕組みを構築し、参加国や団体に周知することで、準備・実施・終了後までの戦略の連動が可能となる。単一イベントに留まらず、社会全体のサステナビリティの中で、こうしたイベントをどのように設計し完結させるかの発信が必要である。
- ▶ 協会：プレイベント・サステナビリティレポートにおいても、サステナビリティが目指す世界観を明確に示し、GREEN×EXPO としての特徴や強みを打ち出すことが重要であると考えている。各部署の取組を横断的に整理し、国際的な潮流を踏まえ、OECD加盟国・先進国としてどのようなメッセージを発信できるかを検討する必要がある。ポストSDGsの視点も考慮しつつ発信していくことは難易度が高いものの、今後の重要な課題であると認識している。
 - ▶ 協会：市民社会との連携については、調達行動に関する問合せやLGBTQへの取組要請など、様々な団体が協力的な姿勢を示しており、協会にも連絡が寄せられている。丁寧な対応が必要であるが、協会側のリソースには限界があるため、どのような形でエンゲージメントを図るかの検討がサステナビリティの観点からも極めて重要であると認識している。
 - ▶ 協会：調達コードについてはチェックシートを活用し、出店者・出展者に確認をする仕組みはあるが、協会がしっかりとモニターできるかは厳しい状況である。PDCAを回すことが重要だが、個々の取組をどうアセスメントするか、どこまでできるかは課題として認識している。
 - ▶ 協会：修学旅行には宿泊型と日帰り型の校外学習が存在する。校外学習については、横浜市及び神奈川県と密接に連携し、期間内に県内・市内の学校が訪問できるよう調整を進めている。修学旅行については、昨年、文部科学省より修学旅行での活用を促す通知が発出された。協会としても、業界誌でのPRや全国の校長会での働きかけを行っている他、横浜を修学旅行として訪れる東北・中部地方の教育委員会や旅行代理店には、直

接の説明を行っている。現在は旅行代理店が学校に修学旅行先を提案する時期であるため、旅行代理店への広報強化に取り組んでいる。

- ▶ 協会：今回提供されるユニフォームは、植物由来の素材を用い、全て土に還ることを前提に製品化されている。一部、暑熱対策用のファン付きベストのバッテリーやプラスチック製ファンについては土に還ることが難しいが、それ以外の糸や芯材は全て植物由来で土に還る素材を使用している。デザインは一般的なポロシャツやジャケットを想定しており、全体として土に還ることを前提に調整を行っている。
- 資源として循環させる上で、ファスナーの取り外しが困難である点が課題となる。布のみであれば生分解が容易であるため、現在欧州ではファスナーの使用を極力控える、使用する場合も取り外ししやすい設計にするなどの工夫が進められている。
 - ▶ 協会：ファスナーも含めて生分解性素材を使用する方向で進めている。回収後に分解処理を行う必要はあるが、全ての部材について生分解性を考慮した検討を行っている。
- 環共創造部というセクションを新設した意図はなにか。
 - ▶ 協会：環共創造部は、現場でどのようなサステナビリティの取組モデルがあり得るかを推進する部署である。サステナビリティ推進部は統括的な取組を行っており、各部署からの情報収集等を推進している。
 - ▶ 協会：環共創造部は脱炭素、資源循環及び生物多様性等環境分野を担当する。様々な取組を進める中で、それらを対外的に包括的に発信することが、今後の重要な課題であると認識している。
- リユース推進に関しては、全体を巻き込んだリユースマーケットの構築やオンラインでの市場創出などの先進的な取組の推進を期待する。
 - ▶ 協会：今後様々な取組を進める中で採用を検討していきたいと考えている。
- 気候変動対策や資源循環、サーキュラーエコノミーへの対応など、これらの取組が具体的に前進することが社会から強く期待される時代となっている。そのため、先を見据え、実験的な取組にも積極的に挑戦する意欲を持って進めていくことが望ましい。

2. プレイメント・サステナビリティレポート（案）について

- ISO20121 に即した情報開示は重要だが、プレイメント・サステナビリティレポートの主目的はイベントのステークホルダーへの説明責任であり、認証取得ではない。どのステークホルダーに何を伝えるかを明確に定義すべき。ステークホルダーとのパートナーシップ構築では、エンゲージメントのプロセスが重要であり、その内容もレポートで明示する必要がある。事実の羅列とせず、誰に何を伝えるのか、想定ステークホルダーを整理し、全体のストーリーに結び付けることが重要。
- 「幸せを創る明日の風景」というテーマの中でこの博覧会が果たす意味を明確にし、そのため何を企画し、実施しているのかというストーリーの構築が必要である。レポートの読者は目が肥えており、高い期待水準を持っている。年々進化している企業のサステナビリティレポートと比較し落胆されないよう、ステークホルダーのニーズを明らかにし、それに応える内容とすることが重要。

- 大阪・関西万博の「未来社会の実験場」のように、「人と自然の未来を創る実験場」や「ウェルビーイングの実現に向けて、人と自然の未来を創る GREEN×EXPO」といったコンセプトのもと、このGREEN×EXPOが私たちの暮らしや社会の未来にどのように繋がるよう企画されているか、心に響くメッセージの視点を持って策定すると良い。
- 国際情勢が悪化している中で、GREEN×EXPOが発するメッセージはこれまで以上に重要な意味を持つ。サステナビリティを経済に組み込み社会を変革することは、国際協力関係が成り立たなければ実現できない。そのため、長期的な視点でサステナビリティに取り組む意味合いを改めて振り返り、それを実感できるイベントとすることが重要である。
- プレイベント・サステナビリティレポートのわかりやすさは重要であり、文字や表だけでなく図を積極的に活用すべきである。「脱炭素」「資源循環」「自然共生」の関係性を示す図があれば、内容が直感的に理解しやすくなる。そのため、各取組を棚卸しし、シナジーやトレードオフを分析する必要がある。シナジーの高い取組やトレードオフの最小化方法を明記することで、統一感のあるレポートになる。

また、GREEN×EXPOの計画から振り返りまでフェーズごとに実施事項を整理し、「脱炭素」「資源循環」「自然共生」各レイヤーの関わりを図で示すと有効である。このような図は、レポートだけでなく広報資料や学校教材などにも二次利用でき、他者が引用しやすくなるメリットがある。通常のレポートを超えた活用も見据えて準備することが望ましい。

- ▶ 協会：ご意見の重要性は認識している。他方、会場は工事中であり、協賛、出店者・出展者等の募集や調整中の段階であることから、現時点では具体的なパーツの組み立てが困難な状況である。大阪・関西万博でも見受けられたように、準備期間が開幕直前まで続く傾向があり、十分な考察や発信内容の調整が難しい。しかしながら、策定済みの基本計画を遵守した形で、見せ方や情報の出し方について工夫を重ねていく所存である。ステークホルダーとしては、AIPH（国際園芸家協会）やBIE（博覧会国際事務局）を想定しており、例えば高校生に分かりやすい内容とすることまでは考慮していない。両者を同時に追求することは困難であるため、広報誌ではなく報告書として作成することを念頭に置いている。また、活動の列挙にならず、読者に目を通してもらえるよう、ページ数を絞り込むことで、メッセージ性を強く打ち出すことを目指している。
- 今後3回公表が予定されているサステナビリティレポート全体の中で、本プレイベント・サステナビリティレポートがどのような位置づけにあるのかを明確に示すことが望ましい。本レポートにおいて「SDGsへの機会創出を目指す」旨が示されていることを踏まえ、シリーズ全体の構成や本レポートが果たす役割を整理する必要がある。

そのためには、現状できていることだけでなく、今後を見据えた課題提起や方向性を盛り込み、次回以降のレポートへとつなげていく姿勢を示すことが重要である。
- SDGsのゴールごとにと取組が列挙されているが、例えばゴール1については、参加途上国の数など具体的なデータを示すことで、取組の実態がわかり説得力がより高まると考える。また、調達コードのチェックシートがゴール5とどのように関連するかについても説明があると、取組の実効性やSDGsとのつながりが伝わる内容となる。
 - ▶ 協会：日本におけるSDGsは外務省が主導的な役割を担っている。2027年9月に開催さ

れる国連総会に向けて、外務省を中心に日本政府全体が動き始める段階にあると聞いている。GREEN×EXPO で得られた知見やメッセージを反映させることが重要であり、今後は外務省に相談しながら、対応を検討していく方針である。GREEN×EXPO 開催中の 2027 年 9 月までに、時機を逃さずにメッセージを発信することが重要だと考えている。

- 「目標と目的」には取組内容も含まれており、タイトルと合っていない。
また、どれがマテリアリティか不明瞭である。4 つの優先目標を整理する場合は、各 SDGs への取組と紐づけなければ分かりづらい。
ポスト SDGs へのレガシーを追加するなら、別建てで検討すべきである。「自然共生」ではグリーンインフラにレジリエンスの視点も加える必要がある。
DE&I は、OECD 国での開催である GREEN×EXPO として、初めて記載されることになる。ジェンダーは別建てにし、OECD レポート同様、環境と女性のエンパワーメントを明確に扱うことが重要で、記載内容も増やすべきである。
 - ▶ 協会：目玉の取組についても協会内で明確になっていないが、今後はメリハリをつけた取組を推進したい。全般的に予算等リソースの問題はあるものの、意識をもって取り組むこと、メッセージを発信していくことは不足している認識であり、各部の取組の中でサステナビリティを意識し、考え方を明確にする等していきたい。
- GREEN×EXPO に期待して、協会と一緒に取組みたいという企業、NGO、地元の方など多いと思料。そのような方々と一緒になって作り上げるという機運を醸成するなど、ぜひ取り組んでいただきたい。
 - ▶ 協会：GREEN×EXPO ならではの取組について、メッセージ性を高めていき、SDGs 全てを取り組むではなく、例えば、生物圏が基礎にあることを示すウエディングケーキモデルで示すなど、工夫したい。
- シナジー決議について、気候変動、生物多様性、汚染（資源循環）等 Triple Planetary Crisis へのシナジーをどうアピールするか。個別要素分解するよりも、シナジーを実践しているとメッセージを出せると良い。日本が積極的に推進しており、ポスト SDGs に影響を与え得るものである。
 - ▶ 協会：シナジーについては、2023 年 2 月末国連環境総会にて日本が決議を出し、承認されている。参考にする。
- シナジーとトレードオフで言うと、ネイチャーポジティブ経済の視点に関連する。経済に自然を組み込むことで日本政府はネイチャーポジティブ経済移行戦略を掲げている。キーワードとして示しても良いのではないか。
 - ▶ 協会：「はじめに」になどで記載する。

3. 持続可能性に配慮した調達コードの一部改訂について【報告】

- 尊重の箇所と遵守の箇所が明確になり、改訂案について良いと思う。

4. その他

- GREEN×EXPO の英語パンフレットに NbS のシナジーを示す図は挿入されているか。シナジー

の考え方について、既にある図を活用して整理すると良い。

- 協会：既に英語パンフレットでも挿入しているが、英語での対外発信は限定的のため今後の課題である。
- 「はじめに」に挿入するのであれば、そのタイトルではもったいない。英語での見せ方の観点からも目次案は再検討すると良い。

以上